

ホームページ



http://uchida-ta
motsu.jimdo.com

南知多民報

発行：日本共産党
南知多町委員会
連絡先：町議会議員 内田保
南知多町内海内塩田77-3
(TEL・FAX: 0569-62-1816)

6月議会の報告

町民の生活と命を守る政策の実現を！

6月議会は14日から始まり、15日に6人の一般質問がありました。内田議員は、次の3点について質問しました。

- ①新型コロナワクチン予防接種による健康被害の救済を迅速に
- ②南知多町の戦争遺跡の調査・保存・活用を
- ③今後の学校部活動改革のあり方について

また「消費税5%への引き下げと大企業や富裕層への適正な課税、インボイスの中止を求める請願」が町民から出され、紹介議員として賛成討論をしましたが、否決されました。

内田議員の一般質問から、一部紹介します。



(山海中之院の軍人像)

ワクチンによる被害の救済について 町民に知らせ、迅速に対応を

【問】南知多町において、国の予防接種健康被害救済制度を利用して、副反応による健康被害を申請した件数はどれだけの数か。

【答】本日現在においてははない。

【問】副反応の被害者や死亡に苦しむ遺族が、行政担当者の判断で申請が遅れた事例があり、国会で取り上げられた。相談を受けた場合、速やかに申請につなげることが行政の仕事であると考えがどうか。

【答】本制度は接種に係る過失の有無に関わらず、予防接種との因果関係が認定された方を迅速に救済する制度。副反応の治療を終えた方や死亡された方のご遺族から相談があった場合、円滑に申請できるよう説明していく。



子どもたちに戦争を語り継ぐために 戦争遺跡・証言の保存・継承を

【問】町として町内の戦争遺跡等の施設・場所を調査したことがあるか。

【答】戦争遺跡等の所在や関係文献の調査は随時実施しており、概ね把握している。

実例としては、大井聖崎の「回天」及び片名の「震洋」の特攻兵器基地跡、山海中之院境内にある昭和12年の上海上陸作戦で戦死された名古屋第3師団歩兵第6連隊兵士の軍人像などがある。また、幕末期の動乱の中、外国船対策として設けられた烽火台や砲台が、内海、師崎、大井にある。

【問】今後、遺跡のプレート表示や山海ふれあい会館での写真や資料の展示等、保存・活用が必要ではないか。

【答】教育委員会では、軍服・軍刀・軍人手帳・軍事郵便はがきや軍人が使用した飯盒や水筒などの生活資料のほか、出征する前や戦地での写真等の戦争関係資料を保存している。今後、戦争遺跡の所在情報や所蔵資料の展示等を通して、戦争について考えるきっかけ作りをしていきたい。

【問】昨年、半田市が作成したように、南知多町でも戦争遺跡や戦争体験を継承していくために、小中学校で活用できるパンフレットを作成してはどうか。

【答】学校教育現場でも、戦争に関する教育を実施していくことは必要と考えている。その際の資料として他市町の事例を参考にしながら、電子データによる教材の活用を検討していきたい。



(半田市のパンフレット)

<傍聴記>

今回は本会議場での傍聴ができ、また一般質問の内容が、事前に誰でもホームページで見ることができるようになって良かった。

内田議員の質問を聞いて思ったこと。ワクチン被害への国や県の対策については、知らない町民も多いと思うので、副反応の被害に遭ってからでなく、事前にぜひ町から知らせてほしい。

学校がブラックと言われて久しく、南知多町も今年4人の教員が不足していると聞いてびっくりした。子どもたちが過ごしやすく、先生が働きやすい学校にしてほしい。

戦争遺跡については、貴重な特攻兵器「回天」跡地は埋められてしまい、「震洋」の格納壕は草だらけで放置されている。二度と悲惨な戦争を繰り返さないために、子どもたちに語り継ぐ南知多の戦争についてのパンフレットを作ってもらいたい。(K)

より良い学校部活動のあり方について

【問】小学校部活動は学習指導要領にはない。知多管内の本町以外の市町では廃止した。本町では学校の教師に頼る小学校部活動をいつまで続ける計画か。

【答】本町ではスポーツクラブが少なく、児童の体力づくりや人間関係を学ぶ場を確保することが難しい。地域スポーツが受け皿となった段階で移行すべきと考える。

【問】令和5年度からの統合中学校の部活動は、希望参加制で部活をしない自由もあるとの認識でよいか。

【答】スポーツ庁より「部活動は生徒の自主性・自発的な参加により行われるものであり、生徒の意思に反して強制的に加入させることは不相当である」という提言が示された。これらのことから統合中学校では、希望参加制とし、生徒が選択できるようにする。



内海中学校

【問】休日に教師が部活動の指導に関わらなくてもいいように、町の人材確保の準備はどのように進められているか。

【答】地域人材の確保に向け、町スポーツ協会などの協力を得るために、地域移行への見通しを相談している。令和6年度から段階的に休日の部活動を地域部活動とするため、指導者の人材確保や環境の整備を進めていきたい。

タマネギ1個130円、パンもお酒もガソリン代も値上がりし、その上、年金が下がった。庶民は物価高に苦しんでいる。それなのに日本銀行の総裁が「国民は物価高を容認」などと言った。どこを見て言っているのか▼そして何と自民党は政府に防衛費増額を提言し、岸田首相も増額を表明した。5兆円の予算を教育や福祉に回すと何が出来るか。大学無償給食無償十児童手当拡充113兆円台と中日新聞でも紹介された▼予算が足りない！消費税を上げ、教育や福祉予算を削って、アメリカから求められた防衛費増額には即OK。防衛費倍増すると、日本は軍事費世界で3位の国になる。これで平和憲法をもつ国と言えるのか。「軍事力不保持」を明記した憲法9条の下で許されることではない。「軍事大国にならない」という国防の基本方針にも反する▼ウクライナでは破壊と殺戮の戦争が続いている。今こそ唯一の被爆国である日本が平和に向けて世界に発信すべきなのに、自民党公明党や維新の会等は軍事力拡大や核抑止力を声高に叫んでいる▼日本共産党は「軍事VS軍事」の戦争する国づくりではなく、9条を生かした外交での解決を求めていく。「戦争」か「平和」かが問われる選挙、子どもたちに平和な未来を届けたい。

たもつ日記

